

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日  
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト  
コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 一  
(氏名) 工藤 禎  
TEL 011-233-2221  
配当支払開始予定日 平成24年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,663	—	46	—	62	—	33	—
23年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年6月期 33百万円 (—%) 23年6月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	64.92	—	7.5	9.1	2.8
23年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 —百万円 23年6月期 —百万円

平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	687	451	65.7	868.45
23年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年6月期 451百万円 23年6月期 —百万円

平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	△33	113	△13	192
23年6月期	—	—	—	—

平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	13	—	—
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	13	38.5	2.9
25年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	25.0	—

平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	17.2	69	49.1	84	33.8	52	54.0	100.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年6月期	520,000 株	23年6月期	520,000 株
24年6月期	— 株	23年6月期	— 株
24年6月期	520,000 株	23年6月期	520,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	1,587	△11.5	11	△80.6	30	△66.9	13	△74.4
23年6月期	1,794	13.3	57	54.4	90	122.7	53	145.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	26.38	—
23年6月期	103.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、23年6月期及び24年6月期ともに、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年6月期	650	66.3	431	66.3	—	—	829.92	
23年6月期	698	61.7	430	61.7	—	—	828.67	

(参考) 自己資本 24年6月期 431百万円 23年6月期 430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
追加情報	16
連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
継続企業の前提に関する注記	41
重要な会計方針	41
表示方法の変更	42
追加情報	42
個別財務諸表に関する注記事項	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	45
(資産除去債務関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の変動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、業績等の前年同期比は記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、依然として東日本大震災の影響による厳しい状況が続いたほか、欧州政府債務危機の先行き不安などから世界経済の減速感の拡大の動きも加わりましたが、一方で復興需要を背景として、個人消費、設備投資、雇用情勢など、企業の生産や収益などにも緩やかに持ち直しの動きがみられるようになりました。

北海道経済におきましても、厳しい状況が続きましたものの、個人消費、設備投資、住宅投資、雇用情勢、観光などに低調ながらも持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような環境の中、当社および当社の関係会社（当社グループ）では、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業においては、引き続き厳しい状況ではあるものの一部に若干の回復傾向が見られ、当社は継続して新規クライアント企業の獲得並びに既存顧客からの受注の拡大に努めて参りました。

また、平成23年12月より、当社グループの主たる事業地域である北海道経済の影響ならびに広告業界の動向の影響を受けにくい収益基盤を追加し、プロモーションパートナー事業による収益を補完する目的で、新たに債権投資事業を開始しました。当事業は順調に推移しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が1,663,696千円、売上総利益は348,298千円、営業利益は46,292千円となり、受取利息等の計上により経常利益は62,758千円、当期純利益は33,756千円となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりであります。

#### 1) プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、経済刺激政策の効果などから全般的な企業業績の回復基調を反映し、インターネット広告の増加及びマスメディア4媒体広告費の回復傾向が見られ、総広告費は対前年増加に転じました。しかし、欧州経済危機などの国内外の不安定な情勢や将来的な不透明さを反映して、個人消費が完全に回復したとはいえ、また消費の二極化などの変化を踏まえて、各企業は継続的な広告戦略の見直しや広告費の抑制を実施しており、特に広告販促費の費用対効果を検証しようとする傾向が続いております。

このような環境の中、当社はインターネットを含む分野において積極的に営業活動を展開し、既存顧客ならびに新規顧客からの受注機会の拡大に努めて参りました。クライアント企業の広告戦略の見直しならびに費用対効果の検証についての要望に応えるべく、企画提案力の一層の強化を図り、継続してスタッフの強化、社外との協力関係の拡充等を積極的に進めて参りました。

しかし、プロモーションパートナー事業の主要業種の一つでありますパチンコホール業において、平成24年8月以降、イベント広告宣伝規制強化の影響により広告需要の減少が発生し、同業種における売上高が減少いたしました。その影響を最小限にとどめるべく、同業種クライアント企業への広告戦略刷新の企画提案を強化しておりますが、大幅な減少を補うには不十分でした。また、このパチンコホール業の売上高減少を補うべく、同業種以外の分野の受注を増やすように企画提案ならびに営業活動に取り組んで参りました。その売上高減少分を補うには不十分なものの、市場の回復と営業による効果が徐々に現れはじめ減少幅を圧縮できました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,572,836千円となり、セグメント利益は115,481千円となりました。

<参考・当社における品目別の売上高>

当社個別業績における商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高735,533千円（前年同期比 24.7%減）

マスメディア4媒体の売上高295,980千円（同 5.3%減）

販促物の売上高474,391千円（同 7.5%増）

その他品目の売上高81,909千円（同 28.5%増）

#### 2) 債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。当連結会計年度において、セカンダリー市場にて売買される投資債権（個別債権の集合体）を2件購入いたしました。当該債権事業は、回収金額を売上高とし、当連結会計年度の売上高は75,881千円となり、セグメント利益は34,300千円となりました。

不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金銭債権は近年低調ではありますが、年間20兆円以上がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成24年4月27日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成24年2月10日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成23年9月期には全国銀行合計で11.6兆円となっており、平成23年3月期の11.5兆円に比べ0.1兆円増加しており、金融機関が未だ一定の残高を保有していることから、今後も継続的に不良債権の処理市

場は一定規模で推移することが想定されます。

また、平成24年6月に、当社グループの株式会社インベストが貸金業法に基づく貸金業者の登録を取得いたしました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引続きプロモーションパートナー事業ならびに債権投資事業を収益基盤として強化するとともに、新たに福祉介護事業に進出いたします。

### 1) プロモーションパートナー事業

平成25年6月期においては、景気動向は一部に回復傾向があるものの全体としては依然として不透明であり、総広告費について減少前のレベルまでの回復は期待できないものと予想され、パチンコホール業における広告宣伝規制も継続する見通しです。また、クライアント企業による広告戦略の見直し、ならびに費用対効果の検証を重要視する傾向がさらに強まるものと想定されます。今後は、クライアント企業の収益拡大への企画提案力がより強く求められ、広告業界の競争はいつそう激化することが予想されます。

当該事業セグメントは、引続き企画提案力の充実のため制作部門及び営業部門の強化を図り、独自の企画や手法により販促効果の期待できるプロモーションを提案することによって、クライアント企業に対して費用対効果の検証に応える広告販促を提供し、新規顧客の獲得ならびに既存顧客の受注拡大と収益確保に努めて参ります。具体的には、独自のインターネットマーケティングリサーチサイト「インサーチ」による市場調査分析、ママライフ応援マガジン「クルールさっぽろ版」の拡充、札幌圏を対象とした地域広告・販促ツールの情報ポータルサイト「札幌広告.com」の強化、株式会社ジェイ・オフィス・クルーとの業務提携による宅配DMやポスティングの商品力強化、自社媒体である札幌駅前街頭ビジョンの活用、さらにクライアント企業を対象とした販促セミナーの開催など、他社にない内容のマーケティング企画提案をいつそう強化いたします。平成25年6月期においても、既存クライアント企業における当社シェアの拡大及び新規クライアント企業の獲得に努めることで、売上高ならびにセグメント利益の維持拡大を進めて参ります。

### 2) 債権投資事業

平成24年6月に、債権投資事業を管理統括する子会社である株式会社インベストが貸金業法の貸金業者登録を取得いたしました。今後は、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）の購入に限定せず、当社グループと同様の債権投資事業会社等に対する債権購入資金の融資を含めて、債権投資事業の領域拡大と収益確保を進めて参ります。しかし、拙速に規模を拡大することなく、当社グループの財政状況を踏まえ適切な事業規模を設定し、リスク分析を十分に実施したうえで段階的に拡大する方針であります。

### 3) 福祉介護事業

当社グループは、平成24年7月25日付けにて、高齢者を対象とした福祉介護施設の運営を主事業とする株式会社ウエルネスヒューマンケアの発行済み株式の90%を取得して連結対象子会社とし、福祉介護事業へ進出いたしました。平成25年6月期においては、同社の福祉介護施設の運営を継続し業績の維持を図ります。今後は、同種の施設を新規開設し運営施設数を増加して事業規模の拡大を図って参ります。

以上のことから、平成25年6月期の業績予想は、売上高1,950百万円（前年同期比 17.2%増）、営業利益69百万円（同 49.1%増）、経常利益84百万円（同 33.8%増）、当期純利益52百万円（同 54.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産の残高は687,397千円となりました。その内訳といたしましては、流動資産638,158千円、固定資産49,239千円であります。

負債の残高は235,802千円となりました。その内訳といたしましては、流動負債235,802千円であります。

純資産の残高は451,595千円となり、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66,828千円増加し、192,567千円となりました。その主な要因は、定期預金の払戻と預入との差額による収入と長期貸付金の回収による収入によるものです。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは33,498千円の資金支出となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を59,758千円計上したものの、買取債権増加による支出77,446千円ならびに法人税等の支払いによる支出36,433千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは113,386千円の資金収入となりました。その主な要因は、定期預金の払戻と預入との差額による収入69,983千円と長期貸付金の回収による収入48,586千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは13,058千円の資金支出となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる支出13,058千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社グループは、年1回の期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、今後中間配当の実施を検討する予定です。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、平成24年6月期の配当については、1株当たり25円の配当を実施する予定です。この結果、平成24年6月期の配当性向は38.5%を予定しております。なお、次期につきましても、1株につき25円の配当（配当性向は25.0%）を予定しております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び事業展開に充当し、将来的には収益の増加を通じて株主に還元していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、最近の有価証券報告書（平成23年9月27日提出）に記載した「事業等のリスク」から、開示すべき新たなリスクの顕在化に該当がないため、開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINETおよび次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

当連結会計年度より新たに事業を開始した債権投資事業についての事業等のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

〈債権投資事業〉

1) 債権回収の変動について

当社グループが債権投資事業として取得する買取債権は、不良債権化した後既に一定期間を経過しており、顕在化したリスクを評価査定して投資回収等を勘案したうえで譲り受けております。しかしながら債権額の回収が想定と大きく異なった場合は、計画している当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 市場環境の変動について

当社グループの債権投資事業は、第一次債権保有者である金融機関や信用保証会社が第二次債権保有者へ売却したセカンダリー市場において、当社グループが不良債権の第三次債権保有者として第二次債権保有者から債権を譲り受けております。そのため、国内の金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、第一次債権保有者と第二次債権保有者の取引規模の縮小や、案件流通化の縮小が続いた場合は、不良債権のセカンダリー市場規模が縮小する可能性があります。その場合、投資債権が減少し当該事業規模の継続ならびに当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制等について

当社グループの債権投資事業は、債権回収管理業務をサービサーに業務委託しております。その委託先であるサービサーは、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、法務大臣の許可を受けております。そのため今後、同法の変更があった場合や、委託先が何らかの理由により行政上の処分を受けた場合、ならびに貸金業法等の関連法規に変更があった場合は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、最近の有価証券報告書（平成23年9月27日提出）に記載した「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。当該有価証券報告書は、EDINETおよび次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

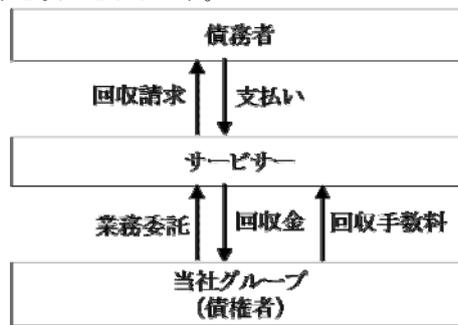
<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

当連結会計年度より新たに事業を開始した債権投資事業についての「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」は以下のとおりです。

〈債権投資事業の内容〉

当社グループの営む債権投資事業は、不良債権化している実質破綻・破綻先債権のなかで、セカンダリー市場において売買される投資債権（個別債権の集合体）を取得し、当該債権の回収を通じて投資収益を得るものです。当社グループは、「債権管理回収業に関する特別措置法」（サービサー法）で定められた特定金銭債権を査定評価し、回収リスクと投資効率を勘案して、第二次債権保有者より投資債権（個別債権の集合体）を譲り受け第三次債権保有者となります。なお、債権の回収管理業務はサービサーに委託しております。

その概要を事業系統図によって示すと次のとおりです。

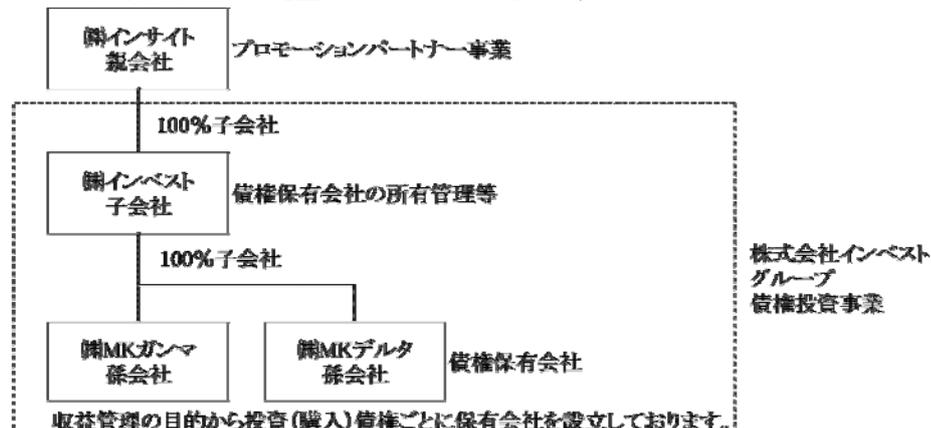


〈債権投資事業に関わる関係会社の状況〉

新たに債権投資事業を開始することに伴い、100%子会社として㈱インベストを設立し、同社が㈱MKガンマ及び㈱MKデルタの全株式を取得することにより100%子会社（当社の孫会社）としました。これにより当社の連結子会社は3社となりました。子会社の概要は次のとおりです。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
㈱インベスト	札幌市中央区	20,500千円	債権投資事業	100%	役員の兼務 資金の貸付
㈱MKガンマ	札幌市中央区	400千円	債権投資事業	(100%)	役員の兼務 資金の貸付
㈱MKデルタ	札幌市中央区	400千円	債権投資事業	(100%)	役員の兼務 資金の貸付

- （注） 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合欄の（ ）内は、間接所有割合であります。  
 3. 株式取得に際して発生したのれんはありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、平成20年6月期決算短信（平成20年8月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins20.6.pdf>

当連結会計年度より新たに事業を開始した債権投資事業に関する基本方針は以下のとおりです。

#### 〈債権投資事業〉

当社グループが債権投資事業を営む目的は、当社グループの主たる事業地域である北海道経済の影響、ならびに広告業界の動向の影響を受けにくい収益基盤を追加し、プロモーションパートナー事業による収益を補完することにあります。したがって、プロモーションパートナー事業の運営に支障をきたすことのないような適切な事業規模を設定し、慎重にリスクを分析して可能な限り安定的な収益を確保することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループのプロモーションパートナー事業における収益構造の特徴は、社内に印刷等の製造部門を有しないために生産設備投資がなく、多店舗展開事業のような営業拠点投資がないことから、設備投資は極めて限定的であり、売上原価の殆どを社外発生原価としての変動費が占めることです。また、社内発生原価および販売費及び一般管理費は、人件費および人員数に対応する性格の費用が殆どを占めることから、中長期的には準変動費ですが短期的には固定費的な性格です。

以上のことから、当社グループのプロモーションパートナー事業における重要な経営指標は、当該セグメントの営業利益率であり、その目標値ならびに達成状況は下記のとおりです。

##### i) セグメント利益率

目標：8%以上 平成24年6月期実績：7.3%

当連結会計年度より新たに事業を開始した債権投資事業についての目標とする経営指標は以下のとおりです。

#### 〈債権投資事業〉

事業の性格上、不確定要素を排除することは困難であるため、投資債権（個別債権の集合体）ごとの収益目標を高く設定すること、ならびに投資回収期間を可能な限り短期に設定することが重要と考え、次の2点を目標とする経営指標としております。

##### i) 投資債権（個別債権の集合体）ごとの粗利益率

目標：25%以上

##### ii) 投資債権（個別債権の集合体）ごとの投資回収期間

目標：3年以内

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、平成23年6月期決算短信（平成23年8月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins20.6.pdf>

当連結会計年度より新たに事業を開始した債権投資事業についての中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりです。

#### 〈債権投資事業〉

事業の性格上、不確定要素を排除することは困難であるため、適正な事業規模を維持するとともに可能な限り複数の投資対象債権にリスクを分散することが重要であると考え、中長期的には、投資回収が完了した資金を順に充当す

ることによって、常時数件の投資債権（個別債権の集合体）に投資する計画です。

平成24年7月25日付けにて株式取得を完了し、新たに進出する福祉介護事業についての中長期的な会社の経営戦略は以下のとおりです。

〈福祉介護事業〉

新たに子会社とした株式会社ウエルネスヒューマンケアが札幌市内において運営中の施設を継続して当事業の基盤とします。今後は、同社の運営施設を新規開設により増設し、主に札幌圏を中心として事業規模の拡大を進める計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが営む事業のうち、プロモーションパートナー事業に関しては、平成20年6月期決算短信（平成20年8月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ppi.jp/ir/library.html>

（札幌証券取引所ホームページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/pdf/ins/ins20.6.pdf>

当連結会計年度より新たに事業を開始した債権投資事業についての対処すべき課題は以下のとおりです。

〈債権投資事業〉

プロモーションパートナー事業の運営に支障をきたすことのないように適正な事業規模を維持するとともに、可能な限り複数の投資債権にリスクを分散することが重要であるため、次の2点を維持することが当事業の安定的な収益確保のために対処すべき課題であります。

- i) 当社グループの財務状況に基づいた投資資金の継続的確保
- ii) リスク分析のうえで適切な投資対象（機会）の継続的確保

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	285,583
受取手形及び売掛金	170,621
制作支出金	7,402
貯蔵品	147
買取債権	77,446
繰延税金資産	1,122
短期貸付金	17,000
1年内回収予定の長期貸付金	52,969
その他	27,963
貸倒引当金	△2,100
流動資産合計	638,158
固定資産	
有形固定資産	
建物	12,150
減価償却累計額	△6,398
建物（純額）	5,752
車両運搬具	2,556
減価償却累計額	△2,522
車両運搬具（純額）	34
工具、器具及び備品	21,804
減価償却累計額	△16,380
工具、器具及び備品（純額）	5,423
有形固定資産合計	11,210
無形固定資産	3,574
投資その他の資産	
投資有価証券	4,217
関係会社株式	※ 6,000
従業員に対する長期貸付金	1,257
繰延税金資産	2,012
その他	21,837
貸倒引当金	△870
投資その他の資産合計	34,455
固定資産合計	49,239
資産合計	687,397

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	189,079
未払法人税等	13,814
繰延税金負債	173
その他	32,735
流動負債合計	235,802
負債合計	235,802
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	135,500
資本剰余金	45,500
利益剰余金	271,363
株主資本合計	452,363
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△768
その他の包括利益累計額合計	△768
純資産合計	451,595
負債純資産合計	687,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,663,696
売上原価	1,315,397
売上総利益	348,298
販売費及び一般管理費	※ 302,006
営業利益	46,292
営業外収益	
受取利息	11,533
受取配当金	314
保険返戻金	6,490
その他	529
営業外収益合計	18,868
営業外費用	
支払利息	45
固定資産売却損	450
固定資産除却損	1,140
雑損失	767
営業外費用合計	2,402
経常利益	62,758
特別損失	
関係会社株式評価損	3,000
特別損失合計	3,000
税金等調整前当期純利益	59,758
法人税、住民税及び事業税	24,845
法人税等調整額	1,155
法人税等合計	26,001
少数株主損益調整前当期純利益	33,756
当期純利益	33,756

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	33,756
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△68
その他の包括利益合計	※ △68
包括利益	33,687
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	33,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	135,500
当期末残高	135,500
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	45,500
当期末残高	45,500
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	250,607
当期変動額	
剰余金の配当	△13,000
当期純利益	33,756
当期変動額合計	20,756
当期末残高	271,363
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	431,607
当期変動額	
剰余金の配当	△13,000
当期純利益	33,756
当期変動額合計	20,756
当期末残高	452,363
その他の包括利益累計額	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	△699
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68
当期変動額合計	△68
当期末残高	△768
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△699
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68
当期変動額合計	△68
当期末残高	△768
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	430,907
当期変動額	
剰余金の配当	△13,000
当期純利益	33,756
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68
当期変動額合計	20,687
当期末残高	451,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成23年7月1日  
至 平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	59,758
減価償却費	6,615
のれん償却額	733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,120
受取利息及び受取配当金	△11,848
支払利息	45
関係会社株式評価損	3,000
固定資産除却損	1,140
売上債権の増減額 (△は増加)	42,909
制作支出金の増減額 (△は増加)	4,364
買取債権の増減額 (△は増加)	△77,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,308
その他	△10,343
小計	△9,305
利息及び配当金の受取額	12,285
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△36,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△25,016
定期預金の払戻による収入	95,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17,000
のれんの売却による収入	9,277
長期貸付金の回収による収入	48,586
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,800
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,284
敷金及び保証金の差入による支出	△16,500
敷金及び保証金の回収による収入	16,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △616
その他	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	90,000
短期借入金の返済による支出	△90,000
配当金の支払額	△13,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,828
現金及び現金同等物の期首残高	125,738
現金及び現金同等物の期末残高	※1 192,567

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

(2) 連結子会社の名称

株式会社インベスト

株式会社MKガンマ

株式会社MKデルタ

(3) 連結の範囲の変更について

当連結会計年度より、新規設立いたしました株式会社インベスト、ならびに同社が発行済全株式を取得した株式会社MKガンマ及び株式会社MKデルタを連結の範囲に含めております。

(4) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

一社

(2) 持分法を適用していない関連会社

2社

株式会社ジェイ・オフィス・クルー

株式会社クルール・プロジェ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない関連会社2社は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等から勘案して、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

制作支出金

個別法による原価法を採用しております。

買取債権

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成

19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法（5年）を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（4）収益の計上基準

〈プロモーションパートナー事業〉

①媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

②販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

〈債権投資事業〉

回収売上

買取債権の回収高を売上高として回収時に計上しております。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
関係会社株式	6,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	37,434千円
給与手当	119,587千円
貸倒引当金繰入額	△1,120千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△13千円
税効果調整前	△13千円
税効果額	△54千円
その他有価証券評価差額金	△68千円
その他の包括利益合計	△68千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	520,000	—	—	520,000
合計	520,000	—	—	520,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	25	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	13,000	利益剰余金	25	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	285,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△93,016
現金及び現金同等物	192,567

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により株式会社MKガンマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに株式会社MKガンマ株式の取得価額と株式会社MKガンマ株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	102千円
固定資産	—
繰延資産	305
流動負債	8
固定負債	—
㈱MKガンマ株式の取得価額	400
㈱MKガンマ現金及び現金同等物	97
差引：㈱MKガンマ取得のための支出	302

株式の取得により株式会社MKデルタを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、ならびに株式会社MKデルタ株式の取得価額と株式会社MKデルタ株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	85千円
固定資産	—
繰延資産	314
流動負債	—
固定負債	—
㈱MKデルタ株式の取得価額	400
㈱MKデルタ現金及び現金同等物	85
差引：㈱MKデルタ取得のための支出	314

(リース取引関係)

(借主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,850	2,707	142
合計	2,850	2,707	142

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	155
1年超	—
合計	155

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	625
減価償却費相当額	570
支払利息相当額	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び長期貸付金に限定して行っており、運転資金については自己資金によっており金融機関からの調達はしておりません。金利変動リスク、為替変動リスク、並びに資金調達に関わる流動性リスクは該当がありません。

受取手形並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に則してリスク低減を図っております。投資有価証券はすべて株式であり市場価格の変動リスクがありますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。長期貸付金の貸倒懸念リスクについては、担保設定等により十分な保全を行っております。当社グループの買取債権は債権回収が、買取時の想定（査定）と大きく異なるリスクを内包しております。そのため、当該リスクに関しては「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき法務大臣から許可を受けているサービサーに債権回収及び債権管理業務を委託することによりリスクの低減を図っております。

支払手形並びに買掛金はすべて1年以内の支払期日です。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は含めておりません（注）2参照）。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	285,583	285,583	—
(2) 受取手形及び 売掛金	170,621	170,621	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,027	4,027	—
(4) 短期貸付金	17,000	17,000	—
(5) 1年内回収予定 の長期貸付金	52,969	52,969	—
(6) 支払手形及び 買掛金	189,079	189,079	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

(4) 短期貸付金、(5) 1年内回収予定の長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価が、帳簿価額と近似しているものと想定されることから、帳簿価額を時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 買取債権	77,446
(2) その他有価証券 非上場株式	190
(3) 関係会社株式	6,000

(1) 買取債権

不良債権のセカンダリー市場における買取債権のため、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(2) その他有価証券 非上場株式、(3) 関係会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式についても同様の理由により記載していません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	285,583	—	—	—
受取手形及び 売掛金	170,621	—	—	—
短期貸付金	17,000	—	—	—
1年内回収予定の 長期貸付金	52,969	—	—	—
合計	526,175	—	—	—

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年6月30日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,027	5,214	△1,187
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,027	5,214	△1,187
合計		4,027	5,214	△1,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について3,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、特定退職金共済制度が確定拠出であるため、残高はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特定退職金共済掛金 (千円)	2,092

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりませんが、権利行使条件を次のように付しております。 (新株予約権の行使の条件) 新株予約権者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合、各号記載の時点において本新株予約権は行使することができなくなるものとする。 (1) 本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社グループ(将来の当会社グループを含む)の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合・・・当該事実該当した時 (2) 新株予約権者が死亡した場合・・・当該事実該当した時 (3) 前2号以外の新株予約権の権利行使の条件については、取締役会決議に基づき、当会社が決定できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月1日から平成25年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回新株予約権
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	15,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	15,000

②単価情報

	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

1株当たりの株価	501円
1株当たりの権利行使価格	500円
1株当たりの本源的価値	1円
ストック・オプションの総数	15,000個
本源的価値の合計額	15千円

(2) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産（流動）	
未払事業税否認	1,122
繰延資産償却超過額	150
繰延税金資産（流動）合計	1,272
繰延税金負債との相殺額	△150
繰延税金資産（流動）の純額	1,122
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	323
繰延税金資産との相殺額	△150
繰延税金負債（流動）の純額	173
繰延税金資産（固定）	
その他有価証券評価差額金	419
関係会社株式評価損	1,059
繰延資産償却超過額	395
その他	138
繰延税金資産（固定）合計	2,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
住民税均等割	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
その他	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は329千円、その他有価証券評価差額金が60千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が268千円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社MKガンマ
事業の内容	債権の買取、管理及び売却

## (2) 企業結合を行った主な理由

新たに開始した債権投資事業の運営ならびに収益管理の明確化及び効率化のため。

## (3) 企業結合日

平成23年10月13日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社MKガンマ

## (6) 取得した議決権比率

100%

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月13日から平成24年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社MKガンマの普通株式の時価	400千円
-------	-------------------	-------

取得に直接要した費用	—	—
------------	---	---

---

取得原価		400千円
------	--	-------

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社MKデルタ
事業の内容	債権の買取、管理及び売却

## (2) 企業結合を行った主な理由

新たに開始した債権投資事業の運営ならびに収益管理の明確化及び効率化のため。

## (3) 企業結合日

平成23年12月19日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社MKデルタ

## (6) 取得した議決権比率

100%

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月19日から平成24年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社MKデルタの普通株式の時価	400千円
-------	-------------------	-------

取得に直接要した費用	—	—
------------	---	---

---

取得原価		400千円
------	--	-------

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントを識別するために用いた方法は、製品・サービス別であり、次の二つの事業セグメントであります。

①プロモーションパートナー事業

クライアント企業に対して広告・販促の企画提案を行い、広告・販促の商品・サービスを提供します。

②債権投資事業

不良債権セカンダリー市場において債権を購入し、サービサーに債権回収を委託して投資資金の回収等を行います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,836	75,881	1,648,718	14,978	1,663,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,572,836	75,881	1,648,718	14,978	1,663,696
セグメント利益	115,481	34,300	149,781	△4,241	145,540
セグメント資産	200,748	194,361	395,109	—	395,109
その他の項目					
減価償却費	5,148	—	5,148	56	5,204
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,909	—	2,909	—	2,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、平成23年10月をもって事業譲渡いたしましたインターネット通販事業に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	1,648,718
「その他」の区分の売上高	14,978
連結財務諸表の売上高	1,663,696

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	149,781
「その他」の区分の利益	△4,241
セグメント間取引消去	900
全社費用(注)	△100,147
連結財務諸表の営業利益	46,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	395,109
全社資産(注)	292,288
連結財務諸表の資産合計	687,397

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,148	56	1,411	6,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,909	—	—	2,909

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	新聞折込 チラシ	マスメディア 4 媒体	販促物	債権投資	その他	合計
外部顧客への売上高	735,533	295,980	474,391	75,881	81,909	1,663,696

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社カネマツ	376,697	プロモーションパートナー事業
株式会社パーラー太陽	170,988	プロモーションパートナー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	733	—	733
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、平成23年10月をもって事業譲渡いたしましたインターネット通販事業に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マービシヤス(注1)	札幌市東区	500	債権の買取、管理、売却	なし	事業資金の貸付 役員の兼任	事業資金の貸付(注2)	—	1年内回収予定の長期貸付金	51,413
							利息の受取(注2)	11,401	その他の流動資産	401

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社役員森岡幸人が議決権の100%を間接保有しております。

(注) 2. 株式会社マービシヤスに対する事業資金の貸付であります。貸借期間3年間、1年間据置き後元利均等2年月賦返済とし、同社が他の第三者から事業資金を調達する場合の標準的条件に準じて貸付条件を決定しております。なお、当該貸付について、同社事業資産に対し当社の質権が設定されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	森岡幸人	—	—	当社監査役 オリンボス債権回収㈱代表取締役	被所有 直接 1.9%	役員の兼任	債権管理、回収業務の委託(注1)	28,034	その他の流動資産	8,746
							債権の譲受(注2)	43,410	その他の流動負債 買取債権	3,006 39,069

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 買取債権の回収管理業務を委託しており、同社が他の第三者から委託を受ける際の標準的条件に準じて委託費（回収手数料）を決定しております。

(注) 2. 特定金銭債権等の譲受価額はセカンダリー市場における売買価額を基に話し合いのうえで決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	868.45円
1株当たり当期純利益金額	64.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	451,595
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	451,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	520,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	33,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,756
期中平均株式数(株)	520,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日 日から平成25年6月30日まで

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

1. 目的

平成24年6月25日公表の「株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式取得（子会社化）及び新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載いたしましたように、福祉介護事業に本格的に参入し、プロモーションパートナー事業に加えて新たな事業基盤を確立し、収益の確保を目的としております。

平成24年7月25日付にて株式引渡が完了いたしました。

2. 株式取得の相手会社

株式会社リフコ

3. 買収する会社の名称等

株式会社ウエルネスヒューマンケア

事業内容：指定居宅介護支援事業・居宅サービス事業

資本金 10,000千円

4. 株式取得の時期

平成24年7月25日

5. 取得株式数

180株（発行済株式数に対する割合：90%）

取得価額：17,000千円

6. 支払資金について

株式取得資金につきましては、手元資金を充当いたしました。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 288,738	※1 198,737
受取手形	4,503	10,576
売掛金	210,801	160,045
制作支出金	※2 11,766	※2 7,402
貯蔵品	15	147
前払費用	8,056	7,923
繰延税金資産	2,947	—
未収入金	416	7,078
1年内回収予定の長期貸付金	49,401	52,969
その他	2,661	1,015
貸倒引当金	△3,800	△2,100
流動資産合計	575,510	443,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,150	12,150
減価償却累計額	△5,245	△6,398
建物(純額)	6,905	5,752
車両運搬具	2,556	2,556
減価償却累計額	△1,111	△2,522
車両運搬具(純額)	1,445	34
工具、器具及び備品	21,500	21,804
減価償却累計額	△14,517	△16,380
工具、器具及び備品(純額)	6,982	5,423
有形固定資産合計	15,333	11,210
無形固定資産		
のれん	10,083	—
ソフトウェア	5,253	2,752
電話加入権	821	821
無形固定資産合計	16,158	3,574
投資その他の資産		
投資有価証券	4,231	4,217
関係会社株式	9,000	46,500
長期貸付金	51,413	—
従業員に対する長期貸付金	1,481	1,257
関係会社長期貸付金	—	117,000
破産更生債権等	97	1,146
差入保証金	※1 16,256	※1 15,956
会員権	350	339
繰延税金資産	1,225	2,012
その他	7,755	4,395
貸倒引当金	△290	△870
投資その他の資産合計	91,520	191,955
固定資産合計	123,012	206,739
資産合計	698,522	650,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	84,070	80,203
買掛金	130,776	108,875
未払金	11,311	14,237
未払費用	3,662	3,628
未払法人税等	25,873	—
未払消費税等	4,066	2,758
繰延税金負債	—	173
前受金	1,145	420
預り金	6,272	8,303
その他	435	377
流動負債合計	267,614	218,977
負債合計	267,614	218,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,500	135,500
資本剰余金		
資本準備金	45,500	45,500
資本剰余金合計	45,500	45,500
利益剰余金		
利益準備金	22,500	22,500
その他利益剰余金		
別途積立金	158,000	188,000
繰越利益剰余金	70,107	40,826
利益剰余金合計	250,607	251,326
株主資本合計	431,607	432,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△699	△768
評価・換算差額等合計	△699	△768
純資産合計	430,907	431,558
負債純資産合計	698,522	650,536

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,794,198	1,587,814
売上原価	1,422,364	1,277,584
売上総利益	371,834	310,229
販売費及び一般管理費	* 314,663	* 299,137
営業利益	57,171	11,091
営業外収益		
受取利息	15,369	11,532
受取配当金	121	314
受取手数料	3	20
保険解約返戻金	18,033	—
保険返戻金	—	6,490
その他	122	2,982
営業外収益合計	33,650	21,339
営業外費用		
支払利息	157	45
固定資産売却損	—	450
固定資産除却損	—	1,140
雑損失	—	767
営業外費用合計	157	2,402
経常利益	90,664	30,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,720	—
特別利益合計	4,720	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	3,000
特別損失合計	—	3,000
税引前当期純利益	95,384	27,028
法人税、住民税及び事業税	37,234	11,030
法人税等調整額	4,493	2,278
法人税等合計	41,727	13,308
当期純利益	53,657	13,719

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	135,500	135,500
当期末残高	135,500	135,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	45,500	45,500
当期末残高	45,500	45,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	148,000	158,000
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	30,000
当期変動額合計	10,000	30,000
当期末残高	158,000	188,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	36,849	70,107
当期変動額		
別途積立金の積立	△10,000	△30,000
剰余金の配当	△10,400	△13,000
当期純利益	53,657	13,719
当期変動額合計	33,257	△29,280
当期末残高	70,107	40,826
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	207,349	250,607
当期変動額		
剰余金の配当	△10,400	△13,000
当期純利益	53,657	13,719
当期変動額合計	43,257	719
当期末残高	250,607	251,326
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	388,349	431,607
当期変動額		
剰余金の配当	△10,400	△13,000
当期純利益	53,657	13,719
当期変動額合計	43,257	719
当期末残高	431,607	432,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	△887	△699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△68
当期変動額合計	188	△68
当期末残高	△699	△768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△887	△699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△68
当期変動額合計	188	△68
当期末残高	△699	△768
純資産合計		
当期首残高	387,462	430,907
当期変動額		
剰余金の配当	△10,400	△13,000
当期純利益	53,657	13,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	△68
当期変動額合計	43,445	651
当期末残高	430,907	431,558

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

#### 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、これらの資産のうち平成19年3月31日以前に取得したものは改正前の法人税法に基づく方法、平成19年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づく方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（内装・造作工事） 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

###### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては定額法（5年）を採用しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 5. 収益の計上基準

###### (1) 媒体広告売上

雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。

###### (2) 販促物納入売上

販促物の納入日によっております。

##### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,078千円は、「未収入金」416千円、「その他」2,661千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた7,738千円は、「その他」として組み替えております。

## 追加情報

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

広告代理店契約の取引保証として次の資産を差入れております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	15,200千円	15,200千円
差入保証金	4,461千円	4,461千円
計	19,661千円	19,661千円

※2 制作支出金

広告物の制作等は工程毎にそれぞれの外注先を使用しております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

(損益計算書関係)

※ 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
役員報酬	46,920千円	37,434千円
役員賞与	3,750	2,900
給与手当	112,276	119,587
法定福利費	20,149	20,367
減価償却費	6,335	5,812
のれん償却額	916	733
支払貸借料	24,890	24,235
顧問料	15,810	15,049

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,850	2,137	712
合計	2,850	2,137	712

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,850	2,707	142
合計	2,850	2,707	142

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	607	155
1年超	155	—
合計	762	155

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	625	625
減価償却費相当額	570	570
支払利息相当額	39	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,500千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式一千円、関連会社株式9,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入額否認	778千円	一千円
未払事業税否認	2,007	—
繰延資産償却超過額	161	150
繰延税金資産 (流動) 合計	2,947	150
繰延税金負債 (流動)		
未収還付事業税	—	△323
繰延税金負債 (流動) 合計	—	△323
繰延税金資産 (△は負債) (流動) の純額	2,947	△173
繰延税金資産 (固定)		
その他有価証券評価差額金	474	419
関係会社株式評価損	—	1,059
繰延資産償却超過額	592	395
その他	159	138
繰延税金資産計 (固定) 合計	1,225	2,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	6.6
住民税均等割	0.9	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.1
その他	0.6	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	49.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は256千円、その他有価証券評価差額金が60千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が195千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年6月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成24年6月30日)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	828.67円	829.92円
1株当たり当期純利益金額	103.19円	26.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,657	13,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,657	13,719
期中平均株式数(株)	520,000	520,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日 日から平成25年6月30日まで	新株予約権1種類 第3回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 権利行使期間 平成18年12月1日 日から平成25年6月30日まで

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

1. 目的

平成24年6月25日公表の「株式会社ウエルネスヒューマンケアの株式取得（子会社化）及び新たな事業の開始に関するお知らせ」に記載いたしましたように、福祉介護事業に本格的に参入し、プロモーションパートナー事業に加えて新たな事業基盤を確立し、収益の確保を目的としております。  
平成24年7月25日付にて株式引渡が完了いたしました。

2. 株式取得の相手会社

株式会社リフコ

3. 買収する会社の名称等

株式会社ウエルネスヒューマンケア

事業内容：指定居宅介護支援事業・居宅サービス事業

資本金 10,000千円

4. 株式取得の時期

平成24年7月25日

5. 取得株式数

180株（発行済株式数に対する割合：90%）

取得価額：17,000千円

6. 支払資金について

株式取得資金につきましては、手元資金を充当いたしました。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

社外監査役 佐藤信也

##### ・退任予定監査役

社外監査役 森岡幸人

#### ③就任予定日

平成24年9月26日

### (2) その他

該当事項はありません。